

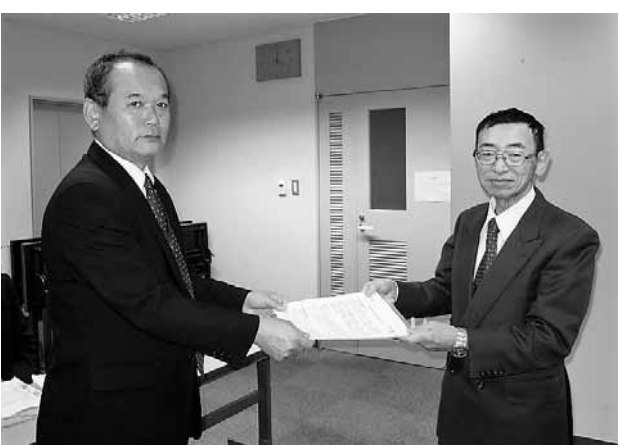
発行所  
長野県保険医協会  
〒380-0928長野市若里1丁目-5-26  
電話 026(226)0086  
FAX 026(226)8698  
E-mail nagano-hok@doc-net.or.jp  
年間購読料 3,600円(会員の購読料は会費に含まれています)



2017年(平成29年)2月25日  
No.432(毎月1回25日発行)  
(1990年6月22日第三種郵便物認可)  
**主な記事**  
厚生局交渉..2面、県要請/理事会便り..3面、代議員会報告/保険かわら版..4面、医科27年度指図書事項..5面、歯科27年度指図書事項..6面、協同組合ニュース..7-8面

## 医療・介護・福祉問題について県へ要請

長野県保険医協会は2月2日、阿部知事宛の「長野県の医療・介護・福祉施策に対する要望」を提出し、県担当者と懇談した。県からは健康福祉部の担当課長、係長ら5人が出席。協会からは、鈴木会長、野口副会長、市川副会長、林常任理事、宮沢事務局長らが懇談に臨んだ。



清水課長(左)に要望書を渡す鈴木会長(右)

懇談の冒頭、鈴木会長より清水剛一課長(健康福祉参事兼健康福祉政策課)へ要望書を手渡した。続いて鈴木会長より「私達が日々考えていることを聞いていただければ幸いです」とし、県からは清水課長より「来年度は第7次保健医療計画等を作成する時期なので、皆様からの意見を伺いながら保険医療福祉の未来がある計画にしたいと思うので協力お願いします」とお互い挨拶を交した。要望項目は、  
(1)医療・介護等提供体制について  
(2)国民健康保険事業について  
(3)福祉医療費助成制度について  
(4)B型肝炎ワクチン予防接種からなる4点。要望事項は事前に県に伝えてあり、野口副会長による要旨説明の後、県からの回答を聞く形で進められた。

協会からは医療、介護の需要が高まる中で、潜在的な医療需要を無視した病床

削減の中止や、地域包括ケアは国や県の公的サービスを中心としたシステムとなるよう要望した。県からは地域医療構想が病床数削減の目標という性格を持たないこと、地域の実情に応じた医療提供体制の構築を自主的に進めていくことが重要と考えを示した。また市町村が行う「新しい介護予防・日常生活支援事業」に移行後も同じサービスを提供できる体制を構築するとした。

福祉医療の要望については、国保の国庫負担金削減措置について、平成30年度から未就学児までを対象として廃止する方針を国が決めたことに伴い、県としても市町村の考えを聞きながら現物給付化に取り組むための検討を始めたと説明。協会からは、協会で行った福祉医療に関する市町村アンケートの結果等を示し、対象を未就学児に限定せず長野県として一刻も早く現物給付化することと乳幼児等医療費助成の対象年齢の拡大を求めた。協会の要望とそれに対する県の回答の詳細は3面で報道する。

## 患者負担増の阻止へ

長野県保険医協会では、現在進められようとしている患者負担増計画を広く患者さんに知らせ、計画を止める為にリーフ、ポケットティッシュ配布、署名活動に取り組んでいる。

今回はポケットティッシュの表紙が署名用紙になっているので活用してもらいたい。ポケットティッシュは1個5円で100個からの注文。署名用紙リーフ(無料)の追加注文も併せて申し込みは協会まで。

## 北信越ブロック 厚労省と懇談

在宅診療報酬要求  
北信越ブロック(長野、新潟、富山、石川、福井の5県)は昨年7月のブロック会議で決定した「在宅医療を推進するための重点要求」について、1月26日に厚生労働省と懇談を行った。懇談は杉尾秀哉参議院議員の仲介で行い、厚労省からは保険局医療課・廣瀬課長補佐ら3名が、北信越ブロックからは当会の野口副会長ら各県の医師5名、事務局7名が参加した。これまで在宅医療に関する厚労省懇談は北信越ブロックとして継続的に行ってきたが、前回の2013年11月から約3年ぶりの要請となった。

懇談の冒頭、杉尾議員からは「在宅医療の推進ということについては保険医協会も厚生労働省も一致していると思うが、制度が煩雑であったり、医療機関が増えていかなければ絵に描いた餅に終わりがねない。本日はざっくばらんに双方お話をいた

き、どこが改善できるか、要望に関しては現場に即した形で厚生労働省にもご尽力いただき、一致点を見出していただければと思う」と挨拶があった。続いて高畑新潟医会会長から厚生労働省に要望書を手渡し、1時間ほど懇談した。

今回の懇談では要望項目27項目から重点を絞って厚生労働省に回答を求めた。厚労省側からは要望項目に対する現状認識を示すとともに、そのいくつかについては検討課題としたいと述べた。特に、今回は医療・介護同時改定であり、中医協と介護給付費分科会との意見交換会も予定されているのでその中で検討される課題もあるとした。北信越ブロックからは実例や医療現場の実態をもとに訴え、今回の診療報酬改定に我々の反映するよう要請した。懇談の詳細については次号で紹介する。



懇談であいさつをする野口副会長

## 第38回定期総会

来る3月26日(日)松本市の東急REIホテルで開催の長野県保険医協会第38回定期総会の議案書は、2月24日に発送となりました。

## ご出席又は委任状の提出をお願いします

一昨年の規約改正に伴い定期総会の成立には委任状を含め会員の10分の1の出席が必要です。

ご出席、又は委任状の提出にご協力ください。委任状は、議案書に同封、同じく同封の返信用封筒で返信いただくか、ファクシミリで送ってください。

総会議事は12時30分から、定期総会記念講演は午後2時から



署名、リーフ、ティッシュ

(M・I)  
末が案じられる思いである。  
この先日本の医療界にもたらすのか? 新年度からの国民医療の行く末が案じられる思いである。  
態となる。医療費削減のために、あらゆる手段を講じて現場を苦しめる施策の本来の意味合いは何をこの先日本の医療界にもたらすのか? 新年度からの国民医療の行く末が案じられる思いである。  
て来ると、使用が出来て効果があっても、保険請求ができないという事態となる。医療費削減のために、あらゆる手段を講じて現場を苦しめる施策の本来の意味合いは何をこの先日本の医療界にもたらすのか? 新年度からの国民医療の行く末が案じられる思いである。  
る。現場としては保険診療を行う上で大変苦慮する事態となっている。特に鎮痛薬では、適応が限られて来ると、使用が出来て効果があっても、保険請求ができないという事態となる。医療費削減のために、あらゆる手段を講じて現場を苦しめる施策の本来の意味合いは何をこの先日本の医療界にもたらすのか? 新年度からの国民医療の行く末が案じられる思いである。  
うであるが、製薬会社や医療機関にとっては、良いことになるのであるか? 新薬承認に莫大な経費がかかる時代となり、なかなか良い薬が出てこない。又は、過去から使用されている安全性も高く使いやすいと言われていた薬が薬価切り下げで消えていく。または、保険適用除外となり保険診療では使用できなくなる。現場としては保険診療を行う上で大変苦慮する事態となっている。特に鎮痛薬では、適応が限られて来ると、使用が出来て効果があっても、保険請求ができないという事態となる。医療費削減のために、あらゆる手段を講じて現場を苦しめる施策の本来の意味合いは何をこの先日本の医療界にもたらすのか? 新年度からの国民医療の行く末が案じられる思いである。

## 鶏声

新年の年明けから、米国の大統領がドナルド・トランプ氏になり政権交代後世界を巻き込む形で、いろいろと物議を呼んでいる中、安倍政権はどのような舵取りをしていくこととなるのか心配される。まさか、トランプ大統領の言いなりの政治を行うことはないと思われるが、これ以上の高負担を強いられると日本経済はまた失速しはしないだろうか? 今年も新年度に医療と介護の制度が大きく変更となるが、後期高齢者や介護保険の利用者等に辛い内容とならないであろうか? と、心配の種は尽きない。新薬の適応拡大が患者さんにとって朗報である事は良いことであっても、医療費の高騰に拍車をかけることとなる。結果、国は薬価を下げることにしたようであるが、製薬会社や医療機関にとっては、良いことになるのであるか? 新薬承認に莫大な経費がかかる時代となり、なかなか良い薬が出てこない。又は、過去から使用されている安全性も高く使いやすいと言われていた薬が薬価切り下げで消えていく。または、保険適用除外となり保険診療では使用できなくなる。現場としては保険診療を行う上で大変苦慮する事態となっている。特に鎮痛薬では、適応が限られて来ると、使用が出来て効果があっても、保険請求ができないという事態となる。医療費削減のために、あらゆる手段を講じて現場を苦しめる施策の本来の意味合いは何をこの先日本の医療界にもたらすのか? 新年度からの国民医療の行く末が案じられる思いである。